

## 第2章／普通会計財務書類4表

### 第1節 貸借対照表について

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。貸借対照表により、当年度までに本市が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で1,001億7,664万円となり、市民一人当たりの資産は約363万円となっています。

一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、1,001億7,664万円のうち775億7,064万円は市民がつくり出したものであり、226億0,600万円は他人の資金、言い換えれば将来世代の負担によるものです。

【 貸借対照表 】

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
2 投資等	2 流動負債
3 流動資産	【226億0,600万円】
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     これまで積み上げてきた資産                 </div>	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額
【1,001億7,664万円】	【775億7,064万円】

将来の世代が負担する負債

過去の世代が蓄えてきた資産

#### (2) 貸借対照表作成の前提条件

##### ① 流動・固定の区分

流動・固定の区分は一年基準によるものとし、基準日の翌日から一年以上以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とします。

② 有形固定資産の評価方法

(ア) 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とします。ただし、土地については、宅地・雑種地の一部は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額とし、国から譲渡された法定外公共物については資産計上は行いません。

(イ) 減価償却

有形固定資産については、作成要領に示す耐用年数区分表（下表参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行います。ただし土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水道	20		

③ 有形固定資産の表示科目（予算科目を下の表のとおり組み替えて表示しています。）

貸借対照表	予算科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

④ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上します。

算出方法は、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額とします。

特殊なものや大口(100万円以上)のものは、債務者ごとに過去の納付実績などにより判断した金額とします。

(3) 平成23年度 貸借対照表

① 概要

平成23年度 貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

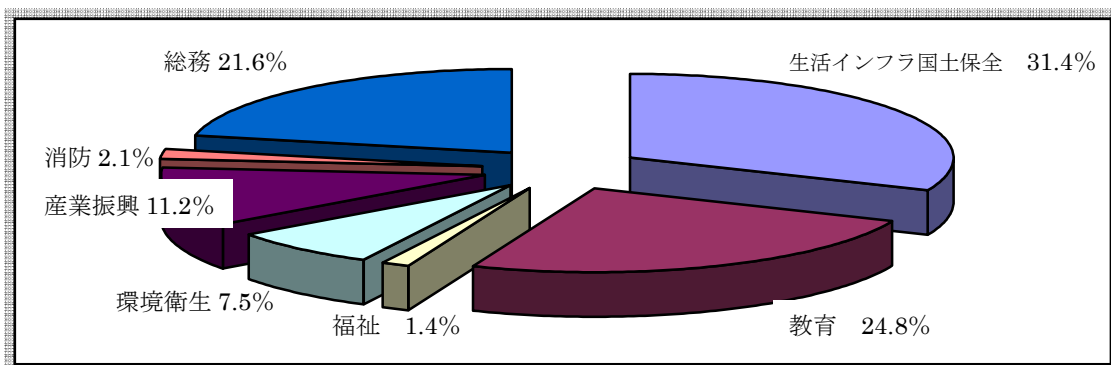
(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	94,652,591	1. 固定負債	21,079,667
(1)有形固定資産	94,304,478	(1)地方債	18,422,785
(2)売却可能資産	348,113	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,259,538	(3)退職手当引当金	2,656,882
(1)投資及び出資金	146,773	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	72,008	2. 流動負債	1,526,335
(3)基金等	2,960,451	(1)翌年度償還予定地方債	1,396,939
(4)その他	80,306	(2)その他	129,396
3. 流動資産	2,264,514	負債合計	22,606,002
(1)現金預金	2,245,447	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	362,166	純資産合計	77,570,641
(2)未収金	19,067	負債及び純資産合計	100,176,643
資産合計	100,176,643		

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



③詳細

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,422,785
①生活インフラ・国土保全	29,636,882	(2) 長期未払金	
②教育	23,390,219	①物件の購入等	0
③福祉	1,308,883	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,104,464	③その他	0
⑤産業振興	10,504,055	長期未払金計	0
⑥消防	1,992,813	(3) 退職手当引当金	2,656,882
⑦総務	20,367,162	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	94,304,478	固定負債合計	21,079,667
(2) 売却可能資産	348,113		
公共資産合計	94,652,591		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,396,939
①投資及び出資金	146,773	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	146,773	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	72,008	(5) 賞与引当金	129,396
(3) 基金等		流動負債合計	1,526,335
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,713,881	<b>負債合計</b>	<b>22,606,002</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	246,570		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	2,960,451	1 公共資産等整備国県補助金等	11,960,691
(4) 長期延滞債権	180,331	2 公共資産等整備一般財源等	36,939,830
(5) 回収不能見込額	△ 100,025	3 その他一般財源等	△ 6,203,993
投資等合計	3,259,538	4 資産評価差額	34,874,113
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>77,570,641</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,824,305	<b>負債・純資産合計</b>	<b>100,176,643</b>
②減債基金	58,976		
③歳計現金	362,166		
現金預金計	2,245,447		
(2) 未収金			
①地方税	27,015		
②その他	3,869		
③回収不能見込額	△ 11,817		
未収金計	19,067		
流動資産合計	2,264,514		
<b>資産合計</b>	<b>100,176,643</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	396,165
②教育	107,065
③福祉	545,538
④環境衛生	71,979
⑤産業振興	2,595,902
⑥消防	346
⑦総務	132,324
計	3,849,319

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	639,778
②地方債	786,593
③一般財源等	2,422,948
計	3,849,319

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	35,421

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,786,142千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,239,552		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,819,724	19,819,724	
債務負担行為支出予定額	29,323	0	29,323
公営事業地方債負担見込額	12,527,654		12,527,654
一部事務組合等地方債負担見込額	166,141		166,141
退職手当負担見込額	2,696,710	2,696,710	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	24,879,676		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,070,835		
地方債償還額等充当歳入見込額	500,927		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,307,914		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,359,876		

※5 有形固定資産のうち、土地は42,801,166千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,796,045千円です。

有形固定資産明細表(平成23年度)

平成24年3月31日現在(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	10,150,794	33,409,479	13,923,391	721,534	19,486,088	29,636,882	
道路	3,469,928	19,770,841	7,648,874	398,693	12,121,967	15,591,895	
橋りょう	0	419,254	145,534	6,805	273,720	273,720	
河川	10,769	81,455	22,998	1,517	58,457	69,226	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	183	183	0	0	0	
港湾	0	13,192	7,992	270	5,200	5,200	
都市計画	5,229,172	7,649,940	3,390,810	177,030	4,259,130	9,488,302	
街路	0	746,034	398,796	15,543	347,238	347,238	
都市下水路	7,807	424,404	424,404	4,506	0	7,807	
区画整理	0	3,449,237	1,203,715	86,233	2,245,522	2,245,522	
公園	5,221,365	2,986,382	1,321,718	70,377	1,664,664	6,886,029	
その他	0	43,883	42,177	371	1,706	1,706	
住宅	1,017,330	5,409,080	2,659,127	136,221	2,749,953	3,767,283	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	423,595	65,534	47,873	998	17,661	441,256	
教育	9,112,638	20,193,200	5,915,619	394,517	14,277,581	23,390,219	
小学校	3,110,924	7,268,462	2,936,786	143,740	4,331,676	7,442,600	
中学校	3,363,549	7,553,967	1,354,533	147,443	6,199,434	9,562,983	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	2,152,180	2,855,761	942,671	55,862	1,913,090	4,065,270	
その他	485,985	2,515,010	681,629	47,472	1,833,381	2,319,366	
福祉	676,462	2,119,964	1,487,543	65,694	632,421	1,308,883	
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	676,462	2,119,964	1,487,543	65,694	632,421	1,308,883	
環境衛生	3,561,620	7,348,224	3,805,380	243,980	3,542,844	7,104,464	
清掃	625,446	5,746,786	2,914,895	183,573	2,831,891	3,457,337	
ごみ処理	625,446	5,640,033	2,839,961	180,380	2,800,072	3,425,518	
し尿処理	0	6,960	6,960	0	0	0	
その他	0	99,793	67,974	3,193	31,819	31,819	
保健衛生	134,325	601,574	267,443	22,221	334,131	468,456	
その他	2,801,849	999,864	623,042	38,186	376,822	3,178,671	
産業振興	2,783,793	24,354,306	16,634,044	693,927	7,720,262	10,504,055	
労働	27,226	1,258,869	1,255,911	246	2,958	30,184	
農林水産業	528,479	15,890,915	10,748,935	429,806	5,141,980	5,670,459	
造林	161,239	1,644,572	1,159,975	43,122	484,597	645,836	
林道	9,062	365,442	218,523	7,595	146,919	155,981	
治山	0	33	2	1	31	31	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	84,263	3,431,996	1,200,178	68,640	2,231,818	2,316,081	
農業農村整備	102	4,556,420	3,900,995	136,455	655,425	655,527	
海岸保全	0	137,993	105,147	4,600	32,846	32,846	
その他	273,813	5,754,459	4,164,115	169,393	1,590,344	1,864,157	
商工	2,228,088	7,204,522	4,629,198	263,875	2,575,324	4,803,412	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,510,369	4,855,497	2,911,020	182,381	1,944,477	3,454,846	
その他	717,719	2,349,025	1,718,178	81,494	630,847	1,348,566	
消防(警察)	150,119	3,637,673	1,794,979	137,798	1,842,694	1,992,813	
庁舎	95,720	867,625	216,760	17,352	650,865	746,585	
その他	54,399	2,770,048	1,578,219	120,446	1,191,829	1,246,228	
総務	16,365,740	8,236,511	4,235,089	233,553	4,001,422	20,367,162	
庁舎等	1,451,718	3,313,973	1,318,524	64,568	1,995,449	3,447,167	
その他	14,914,022	4,922,538	2,916,565	168,985	2,005,973	16,919,995	
合計	42,801,166	99,299,357	47,796,045	2,491,003	51,503,312	94,304,478	

(5) 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 * 普通財産(特定の行政目的のために供されない、一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし、宅地・雑種地は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額を売却可能価格としています
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	その他特定目的基金	金浦中学校施設整備基金、象潟観光振興施設整備基金、勢至公園環境整備基金、温泉保養センターはまなす施設整備基金、白瀬南極探検隊記念館施設整備基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	平成20年度を以って廃止
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立っている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの * 一年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
	翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資金	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

## 第2節 行政コスト計算書について

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の一年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。よく企業などが作成する損益計算書に当るものと言われますが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にし、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのか把握できます。

行政コスト計算書では、一年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでもカバーする必要がありますが、それは、純資産変動計算書で表されています。

### (2) 平成23年度 行政コスト計算書

#### ① 概要

#### 平成23年度 行政コスト計算書

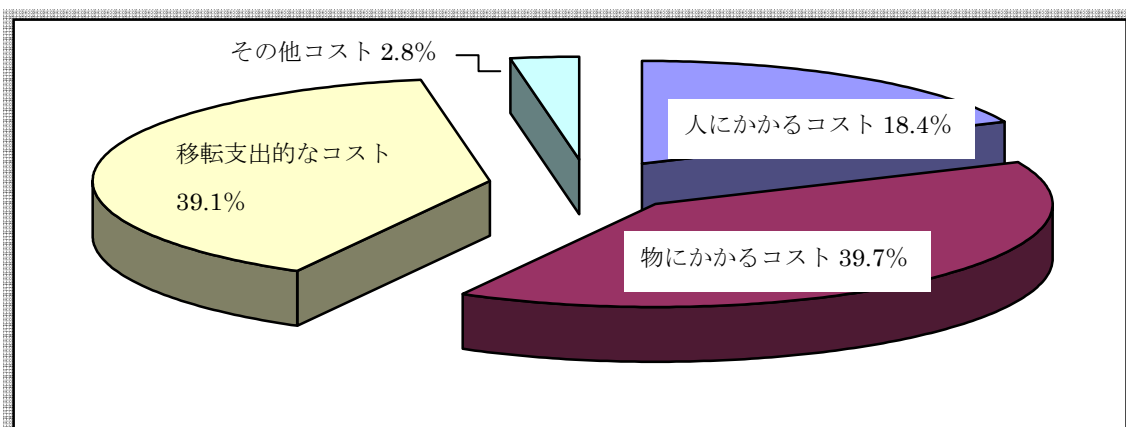
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在) (単位：千円)

区 分	金 額
経 常 費 用	12,388,932
1. 人にかかるコスト	2,278,371
(1)人件費	2,002,170
(2)その他	276,201
2. 物にかかるコスト	4,918,469
(1)物件費	2,347,068
(2)その他	2,571,401
3. 移転支出的なコスト	4,849,004
(1)他会計への支出	1,592,350
(2)その他	3,256,654
4. その他のコスト	343,088
(1)支払利息	322,786
(2)その他	20,302
経 常 収 益	393,898
使用料・手数料	209,129
分担金・負担金・寄附金	184,769
純 経 常 行 政 コ ス ト ( 経常費用－経常収益 )	11,995,034

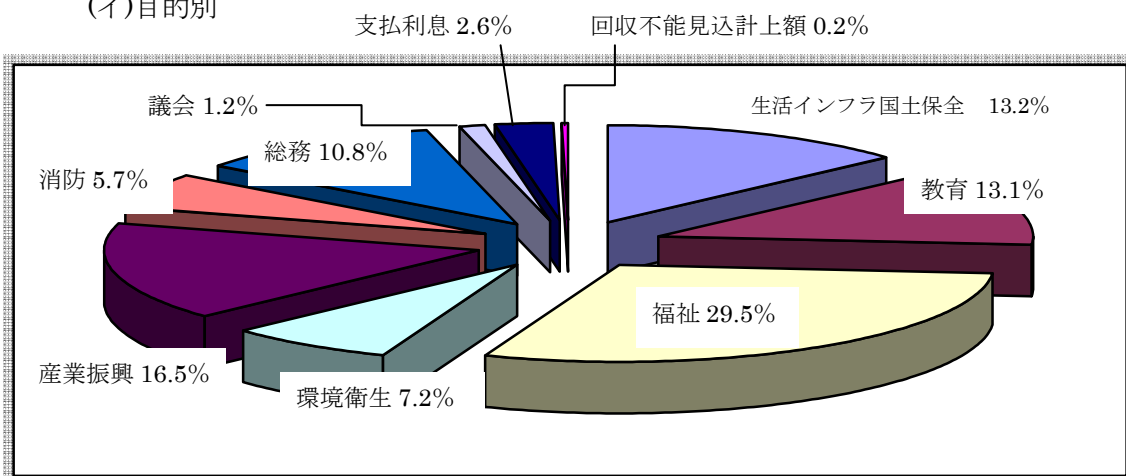


- \* 人にかかるコストとは、行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費と退職手当引当金繰入等からなります。
- \* 物にかかるコストとは、地方公共団体が最終消費者になっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費からなります。
- \* 移転支出的なコストとは、他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、生活保護などの扶助費、負担金や補助金などの補助費等、特別会計に対する繰出金、他団体への建設費補助金などからなります。
- \* その他のコストとは、上記に属さないもので、公費利子などです。

② グラフ  
(ア)性質別



(イ)目的別



③詳細

行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,002,170	16.2%	115,454	441,202	180,557	95,020	205,486	387,886	487,527	89,038		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	146,805	1.2%	6,278	32,740	14,251	7,399	16,005	30,272	37,973	1,888		0	
	(3)賞与引当金繰入額	129,396	1.0%	5,144	28,773	11,818	6,163	13,445	25,070	33,108	5,875		0	
	小計	2,278,371	18.4%	126,875	502,715	206,626	108,581	234,937	443,229	558,608	96,801		0	
2	(1)物件費	2,347,068	18.9%	234,451	609,305	141,842	385,912	481,601	77,812	406,715	9,430		0	
	(2)維持補修費	80,398	0.7%	30,591	19,803	925	4,263	6,685	5,216	12,915	0			
	(3)減価償却費	2,491,003	20.1%	721,534	394,517	65,694	243,980	693,927	137,798	233,553				
	小計	4,918,469	39.7%	986,576	1,023,625	208,461	634,155	1,182,213	220,826	653,183	9,430		0	
3	(1)社会保障給付	2,211,361	17.8%		21,396	2,189,965	0							
	(2)補助金等	854,855	6.9%	3,360	70,174	162,519	117,618	315,665	46,570	89,687	46,174		3,088	
	(3)他会計等への支出額	1,592,350	12.9%	489,034	0	875,316	25,636	205,452	0	0			△ 3,088	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	190,438	1.5%	27,861	0	14,544	4,923	105,419	240	37,451			0	
	小計	4,849,004	39.1%	520,255	91,570	3,242,344	148,177	626,536	46,810	127,138	46,174		0	
4	(1)支払利息	322,786	2.6%								322,786			
	(2)回収不能見込計上額	20,302	0.2%									20,302		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	343,088	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	322,786	20,302	0	
経常行政コスト a				1,633,706	1,617,910	3,657,431	890,913	2,043,686	710,865	1,338,929	152,405	322,786	20,302	0
(構成比率)				13.2%	13.1%	29.5%	7.2%	16.5%	5.7%	10.8%	1.2%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	209,129		23,607	26,139	6,114	18,455	42,544	1,353	13,708	0	12,726	0	64,483	
2	分担金・負担金・寄附金 c	184,769		0	964	148,937	3,210	1	0	0	0	1,444	0	30,213	
経常収益合計 (b+c) d		393,898		23,607	27,103	155,051	21,665	42,545	1,353	13,708	0	14,170	0	94,696	
d/a		3.18%		1.4%	1.7%	4.2%	2.4%	2.1%	0.2%	1.0%	0.0%	4.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		11,995,034		1,610,099	1,590,807	3,502,380	869,248	2,001,141	709,512	1,325,221	152,405	308,616	20,302	0	△ 94,696

(3) 平成23年度 行政コスト計算書の用語解説

	用 語	解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支 出的な コスト	社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
	他団体等への公共資産整備補助金等	にかほ市以外の団体や個人の普通建設事業への補助金・負担金など 例:市内で実施された、県営土木事業の負担金など
その 他の コス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
	純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

### 第3節 純資産変動計算書について

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するものであり、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

#### (2) 平成23年度 純資産変動計算書

##### ① 概要

##### 平成23年度 純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	77,136,258
純経常行政コスト	△11,995,034
財源調達	12,463,609
一般財源	9,374,897
地方税	2,852,378
地方交付税	5,677,456
その他	845,063
補助金等受入	3,088,712
臨時損益	△86,976
資産評価替えによる変動額、他	52,784
期末純資産残高	77,570,641

②詳細

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,136,258	12,183,519	36,620,525	△ 6,555,305	34,887,519
純経常行政コスト	△ 11,995,034			△ 11,995,034	
一般財源					
地方税	2,852,378			2,852,378	
地方交付税	5,677,456			5,677,456	
その他行政コスト充当財源	845,063			845,063	
補助金等受入	3,088,712	392,885		2,695,827	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 82,839			△ 82,839	
公共資産除売却損益	△ 3,024			△ 3,024	
投資損失	△ 1,113			△ 1,113	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			916,691	△ 916,691	
公共資産処分による財源増		△ 27	△ 4,701	22,343	△ 17,615
貸付金・出資金等への財源投入			181,696	△ 181,696	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 215,788	215,788	0
減価償却による財源増		△ 615,686	△ 1,875,317	2,491,003	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,348,470	△ 1,348,470	
資産評価替えによる変動額	△ 218				△ 218
無償受贈資産受入	4,427				4,427
その他	48,575		△ 31,746	80,321	
期末純資産残高	77,570,641	11,960,691	36,939,830	△ 6,203,993	34,874,113

(3) 平成23年度 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済等による財源の変動

減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

## 第4節 資金収支計算書について

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで一年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の三つに区分し、それに対応する財源収入を表しています。

### (2) 平成23年度 資金収支計算書

#### ① 概要

平成23年度 資金収支計算書（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,808,124
2. 公共資産整備収支額	△953,394
3. 投資・財務的収支額	△2,831,643
当年度歳計現金増減額	23,087
期首歳計現金残高	339,079
期末歳計現金残高	362,166

## ②詳細 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,441,675
物件費	2,365,834
社会保障給付	2,211,361
補助金等	854,855
支払利息	322,786
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	878,366
その他支出	163,237
支出合計	9,238,114
地方税	2,837,809
地方交付税	5,677,456
国県補助金等	2,662,126
使用料・手数料	158,671
分担金・負担金・寄附金	170,964
諸収入	169,500
地方債発行額	687,694
基金取崩額	60,848
その他収入	621,170
収入合計	13,046,238
経常的収支額	3,808,124

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,129,503
公共資産整備補助金等支出	190,438
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,943
支出合計	2,350,884
国県補助金等	426,586
地方債発行額	891,600
基金取崩額	34,442
その他収入	44,862
収入合計	1,397,490
公共資産整備収支額	△ 953,394

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	353,653
定額運用基金への繰出支出	12,986
他会計等への公債費充当財源繰出支出	683,041
地方債償還額	2,140,965
長期未払金支払支出	27,263
支出合計	3,337,908
国県補助金等	0
貸付金回収額	125,793
基金取崩額	0
地方債発行額	285,000
公共資産等売却収入	19,319
その他収入	76,153
収入合計	506,265
投資・財務的収支額	△ 2,831,643

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	23,087
期首歳計現金残高	339,079
期末歳計現金残高	362,166

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,949,993 千円
地方債発行額	△	1,864,294
財政調整基金等取崩額	△	1,239
支出総額	△	14,926,906
地方債元利償還額		2,461,255
財政調整基金等積立額		42,660
基礎的財政収支		661,469 千円



(3) 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

（単位：千円）

区 分	平成23年度
収入総額（歳入総額-前年度繰越金） A	14,949,993
地方債発行額 B	1,864,294
財政調整基金等取崩額 C	1,239
支出総額 D	14,926,906
地方債元利償還額 E	2,461,255
財政調整基金等積立額 F	42,660
プライマリーバランス（A-B-C-D+E+F）	661,469